

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 AppBank株式会社

【英訳名】 AppBank Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宮下 泰明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 専務取締役グループCFO 廣瀬 光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 専務取締役グループCFO 廣瀬 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	609,780	3,966,839
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,470	861,759
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	51,177	551,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,177	551,444
純資産額 (千円)	1,078,671	1,129,849
総資産額 (千円)	2,376,125	2,688,053
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	7.76	85.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	76.71
自己資本比率 (%)	45.3	42.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 当社は第4期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期連結会計年度末までの平均株価を期中平均とみなして算定しております。
7. 第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、スタジオむらい株式会社は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは当社、子会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間の比較分析は行っておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益の改善傾向など総じて回復基調にあるものの、株安や円高に伴う減益リスクなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取りまくスマートフォン市場はキャリアの端末販売数が前年実績を下回る一方で(注1)、インターネット広告市場の事業環境は引き続き伸長しております。4媒体(テレビ、新聞、雑誌、ラジオ)の広告費が伸び悩むのに対し、インターネット広告費は平成18年から直近の平成28年2月(確報値)まで一貫して増加を続けております(注2)。

このような環境の下、「You are my friend.」の経営理念のもと、ユーザーの皆様に対して“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”ためのメディアとして、媒体価値の向上とともにユーザーとの関係構築を推進してまいりました。また、昨年12月に発覚した元役員の不祥事に起因するAppBankブランドのイメージの悪化に関しましては、当第1四半期連結累計期間を通じて一貫して信頼回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高609,780千円、営業損失49,727千円、経常損失77,470千円、親会社株主に帰属する四半期純損失51,177千円となりました。

(注1) 出所：一般社団法人 電子情報技術産業協会統計資料

(注2) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

動画配信の分野では、YouTubeやニコニコ動画におけるAppBankのチャンネル・ネットワークが合計で300万人以上の登録、アプリのダウンロードは累計3,300万ダウンロードを達成するなど、当社が保有するトラフィックは順調に推移しております。イベントにつきましてもニコニコ生放送にて「AppBankゲーム祭り」を1~3月に開催、また2月沖縄、3月福島にて「AppBank JAPANツアー」を開催するなど多くの皆さまにお楽しみいただきました。

スマートフォン広告市場の拡大に伴い、「AppBank.net」を中核とした自社媒体における広告収入は堅調に推移しておりますが、昨年12月に発覚した不正送金事案の影響により、一部クライアントからの広告発注の差し控えが生じました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は237,242千円、セグメント損失(営業損失)は27,330千円となりました。

なお、メディア事業セグメントにおきまして、平成28年1月19日付で連結子会社であるスタジオむらい株式会社は、当社に吸収合併され消滅しております。

(ストア事業)

実店舗及びEコマースサイト運営の双方で、動画チャンネルを始めとした自社媒体群を通じてユーザーの皆様アイテムの魅力を伝え、購買体験に結び付けるという戦略を継続しております。

店舗事業では、当第1四半期累計期間において、「AppBank Store ららぽーと新三郷」、「AppBank Store イオンモール与野」および「AppBank Store イオンモール堺鉄砲町」をオープン致しました。

Eコマースサイト運営では、従来のスマートフォン向け商材に加え、ライフスタイルグッズなどの新規商材の取扱いを開始しております。しかしながら、スマートフォン市場における端末販売数低迷の影響、および不正送金事案の影響による新規入会の伸び悩みなどにより、売上・利益ともに低調に推移しました。なお、Eコマースの会員数は、平成28年3月31日現在319千人となりました。

以上の結果、セグメント合計では、売上高は385,853千円、セグメント損失(営業損失)は27,316千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,376,125千円となり、前連結会計年度末に比べ311,927千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が231,169千円減少、「売掛金」が123,441千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,297,454千円となり、前連結会計年度末に比べ260,749千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が43,579千円減少、「未払法人税等」が204,260千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,078,671千円となり、前連結会計年度末に比べ51,177千円減少いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純損失」を51,177千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、ストア事業の店舗移転及び閉鎖等の意思決定により、19,179千円の減損損失を計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,798,000	6,798,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,798,000	6,798,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	6,798,000	-	99,850	-	99,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,596,500	65,965	(注)
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,798,000		
総株主の議決権		65,965	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AppBank株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目21番1号	200,000		200,000	2.94
計		200,000		200,000	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第4期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第5期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	明治アーク監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,935	1,779,766
売掛金	326,436	202,995
商品	92,530	86,033
その他	55,363	90,562
流動資産合計	2,485,266	2,159,356
固定資産		
有形固定資産	73,311	65,141
無形固定資産	7,786	7,559
投資その他の資産		
長期未収入金	148,691	148,691
その他	121,687	144,067
貸倒引当金	148,691	148,691
投資その他の資産合計	121,687	144,067
固定資産合計	202,786	216,769
資産合計	2,688,053	2,376,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,609	124,029
1年内返済予定の長期借入金	300,677	306,782
資産除去債務	-	6,024
未払法人税等	229,163	24,902
その他	238,590	157,601
流動負債合計	936,040	619,339
固定負債		
長期借入金	592,533	651,651
資産除去債務	29,630	26,464
固定負債合計	622,163	678,115
負債合計	1,558,203	1,297,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	289,320	289,320
利益剰余金	746,708	695,530
自己株式	7,800	7,800
株主資本合計	1,128,078	1,076,900
新株予約権	1,771	1,771
純資産合計	1,129,849	1,078,671
負債純資産合計	2,688,053	2,376,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	609,780
売上原価	399,815
売上総利益	209,965
販売費及び一般管理費合計	259,692
営業損失()	49,727
営業外収益	
受取利息	154
為替差益	819
役員報酬返納額	1,110
雑収入	530
営業外収益合計	2,613
営業外費用	
支払利息	2,573
過年度決算訂正関連費用	27,528
雑損失	255
営業外費用合計	30,357
経常損失()	77,470
特別損失	
減損損失	19,179
特別損失合計	19,179
税金等調整前四半期純損失()	96,650
法人税、住民税及び事業税	854
法人税等調整額	46,327
法人税等合計	45,472
四半期純損失()	51,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	51,177
四半期包括利益	51,177
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,177
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、スタジオむらい株式会社は、当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	6,464千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	230,778	379,001	609,780	-	609,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,463	6,852	13,315	13,315	-
計	237,242	385,853	623,096	13,315	609,780
セグメント損失()	27,330	27,316	54,647	4,920	49,727

(注) 1. セグメント損失()の調整額4,920千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ストア事業」において、移転に伴い閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,179千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社であるスタジオむらい株式会社を平成28年1月19日付けで合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：AppBank株式会社

事業内容：インターネットのウェブサイト及びメディア運営

吸収合併消滅企業

名称：スタジオむらい株式会社

事業内容：インターネットによる動画等の配信に関する企画、制作

(2) 企業結合日

平成28年1月19日

(3) 企業結合の法的方式

AppBank株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

AppBank株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を集中し、動画サービス事業の強化、経営の効率化及び当社グループの資金効率改善を目的とし、さらなる事業基盤の強化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.76
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,177
普通株式の期中平均株式数(株)	6,598,000

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

AppBank株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。